平成24年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年7月26日

上場会社名　オリックス株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　8591　URL　http://www.orix.co.jp/grp/ir/
代表者　(役職名) 代表執行役社長　(氏名) 井上　亮
問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役副社長　(氏名) 浦田　晴之　TEL 03-5419-5102

四半期報告書提出予定日　平成23年8月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	243,855	6.2	33,106	48.6	39,185	60.0	23,653	43.8
23年3月期第1四半期	229,547	0.8	22,280	3.1	24,494	109.2	16,450	128.7

(注)四半期包括利益　24年3月期第1四半期　17,230百万円　(739.7%)　23年3月期第1四半期　2,052百万円　(△85.1%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	220.03	183.67
23年3月期第1四半期	153.05	129.27

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	8,420,141	1,369,304	1,327,983	15.8
23年3月期	8,581,582	1,341,028	1,319,341	15.4

(注)　株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主に帰属する株主資本合計を記載しています。株主資本比率は、当該株主資本合計を用いて算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	―	―	80.00	80.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		―	―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
平成24年 3月期の配当予想額は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―
通期	980,000	1.1	77,500	15.2	720.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
(注)　第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。業績予想において、非継続事業からの損益は予想することが困難であるため、営業利益および税引前当期純利益は開示していません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	110,248,646 株	23年3月期	110,245,846 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	2,747,382 株	23年3月期	2,747,344 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	107,499,188 株	23年3月期1Q	107,485,133 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 金融サービス事業を中心に不動産関連事業、投資関連事業等グループで多角的な事業展開を行っています。これらの事業特性から、国内・海外の経済情勢や事業環境の変化、市場動向などの影響を強く受けるため、業績見通し等を行うことが困難になってきています。このため、配当に関しては業績が確定した時点で開示させていただきます。

【添付資料の目次】

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１） 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２） 連結財政状態に関する定性的情報 …… 5
（３） 連結業績予想に関する定性的情報 …… 6
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 7
（１） 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 7
（２） 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 …… 7
（３） 会計方針の変更 …… 7
３．四半期連結財務諸表等 …… 8
（１） 四半期連結貸借対照表 …… 8
（２） 四半期連結損益計算書 …… 9
（３） 四半期連結包括利益計算書 …… 10
（４） 継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５） セグメント情報 …… 11
（６） 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
（７） 重要な後発事象 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第１四半期連結累計期間の経営成績

		前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	（百万円）	229,547	243,855	14,308	6%
税引前四半期純利益	（百万円）	24,494	39,185	14,691	60%
当社株主に帰属する四半期純利益	（百万円）	16,450	23,653	7,203	44%
１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（基本的）	（円）	153.05	220.03	66.98	44%
（希薄化後）	（円）	129.27	183.67	54.40	42%
ＲＯＥ（株主資本四半期純利益率、年換算）	（%）	5.1	7.1	2.0	－
ＲＯＡ（総資本四半期純利益率、年換算）	（%）	0.80	1.11	0.31	－

（注１）
ＲＯＥ（株主資本四半期純利益率、年換算）は、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

＜経済環境＞

世界経済は緩やかな回復過程にありますが、先進国経済の景気回復の遅れや財政問題、新興国各国での金融引き締めの影響もありペースが落ちつつあります。

米国経済は、住宅投資・雇用統計に弱い動きが見られ、企業部門の景況感も鈍化する中、量的緩和は終了し、減速感が出ています。

欧州経済は、ドイツなどの中核国では回復している一方、周辺国では財政問題が続いており、先行き不透明感が強く残っています。ギリシャでは財政緊縮法案が可決され、ひとまずの債務危機は乗り越えたものの、問題解決には至っていません。

アジア新興国の経済は、安定的に成長を続けていますが、依然インフレ懸念がくすぶっています。各国の中央銀行は歩調を合わせ引き締めに動いており、成長のスピードは足元でやや鈍化することが予想されます。

日本経済は、東日本大震災（以下、本震災）による落込みからの回復過程にあるものの、依然足踏み状態が続いています。政治は混迷を続けており、政策実行の滞りが懸念されています。一方、サプライチェーンの復旧は順調に進んでおり、企業活動は持ち直しつつあります。

＜業績総括（平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 6 月 30 日まで）＞

当第 1 四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期の 229,547 百万円に比べて 6%増の 243,855 百万円になりました。営業貸付金の平均残高減少に伴い「貸付金および有価証券利息」が前年同期に比べて減少しました。一方、「オペレーティング・リース収益」は、主に、メンテナンスリース事業部門における車両売却益が増加したことや海外事業部門における航空機のオペレーティング・リースの収益が増加したことにより、「不動産販売収入」は、マンション分譲事業での引き渡し戸数の増加により前年同期に比べて増加しました。

営業費用は、前年同期の 207,267 百万円に比べて 2%増の 210,749 百万円になりました。上述のとおり引き渡し戸数の増加により「不動産販売原価」が増加しました。一方、「支払利息」は借入債務残高の減少により、「貸倒引当金繰入額」は不良債権残高が減少したことから、それぞれ前年同期に比べて減少しました。また、「有価証券評価損」は、主に市場性のない有価証券にかかる評価損を計上した前年同期に比べて減少しました。

「持分法投資損益」は、主に国内の持分法適用関連会社からの利益が増加したことにより前年同期に比べて増加しました。

以上のことから、税引前四半期純利益は前年同期の24,494百万円に比べて60%増の39,185百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期の16,450百万円に比べて44%増の23,653百万円になりました。

＜セグメント別動向＞

当第１四半期連結累計期間のセグメント利益は、全部門において黒字を計上し、前年同期と比較すると、「不動産事業部門」は横ばいながら、他のセグメントは全て増益となりました。

各セグメントの当第１四半期連結累計期間の動向は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門
当事業部門では、主に融資事業、リース事業、金融商品販売などの手数料ビジネスおよび環境関連ビジネスを行っています。

セグメント収益は、前期に引き続き新規案件を選別して取り組んだことによる営業貸付金の平均残高減少に伴い貸付金収益は減少しましたが、ファイナンス・リース収益が堅調に推移したことや環境関連ビジネスにおける収益等の増加により、前年同期の23,946百万円に比べて4%増の24,964百万円になりました。

セグメント費用は、環境関連ビジネスにおける費用が増加しましたが、支払利息および貸倒引当金繰入額等の減少により、前年同期並みになりました。企業の生産活動や不動産市場が回復に向かいつつあることに加え、本震災の影響が限定的だったこともあり、貸倒引当金繰入額は減少しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の1,713百万円に比べて83%増の3,136百万円になりました。

セグメント資産は、ファイナンス・リース投資および営業貸付金残高が減少したため、前連結会計年度末比7%減の937,197百万円になりました。

メンテナンスリース事業部門
当事業部門は、自動車事業およびレンタル事業により構成されています。自動車事業では自動車リース、レンタカーおよびカーシェアリングを、レンタル事業では、測定機器・情報関連機器などのレンタルおよびリースを行っています。

国内企業の設備投資に未だ本格的な回復の兆しは見えず、事業環境は楽観できないものの、企業のコスト削減ニーズ等をとらえた付加価値の高いサービスを提供することで収益は安定しています。

ファイナンス・リース投資の平均残高が前年同期に比べて減少しましたが、車両売却を含むオペレーティング・リースからの収益が堅調であったことにより、セグメント収益は、前年同期の56,777百万円に比べて2%増の57,779百万円と引き続き順調に推移しました。

セグメント費用は、支払利息および貸倒引当金繰入額等の減少により、前年同期に比べて減少しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の6,753百万円に比べて19%増の8,036百万円になりました。

セグメント資産は、オペレーティング・リース資産およびファイナンス・リース投資が堅調に推移した結果、前連結会計年度末並みの509,514百万円になりました。

不動産事業部門
当事業部門は、オフィスビル・商業施設などの開発・賃貸事業、マンション分譲事業、ホテル・ゴルフ場・研修所等の運営事業、高齢者向け住宅の開発・運営事業、不動産投資法人（ＲＥＩＴ）の資産運用・管理事業、不動産投資顧問業および不動産ファイナンス事業を行っています。

マンション市場は、震災後販売の落ち込みが懸念されていましたが、契約率が首都圏、近畿圏ともに好不調の目安となる70%を上回るなど落ち着きを取り戻しつつあります。このような状況下、マンション分譲事業は、引き渡し戸数が前年同期の118戸から343戸へ増加しました。

オフィスビル市場は、本震災の影響もあり調整局面が続いていますが、Ｊ-ＲＥＩＴや海外投資家等、新規の

物件取得を検討する投資家も出てきています。このような環境下で、不動産投資事業は資産の回転を促進していく方針のもと、丁寧に売却を進めています。

運営事業は、ホテル・旅館、ゴルフ場、研修所等多様な事業で構成されており、一部施設において本震災による売上減少の影響がありましたが、安定的な収益を計上しています。

セグメント収益は、前年同期に比べ賃貸不動産の売却益が減少したものの、稼動物件の増加によるオペレーティング・リース収益の増加、マンション引き渡し戸数の増加により、前年同期の47,941百万円に比べて4%増の50,084百万円になりました。

セグメント費用は、有価証券評価損や支払利息が減少したものの、マンション引き渡し戸数の増加による不動産販売原価の増加により、前年同期に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期並みの1,121百万円になりました。

セグメント資産は、営業貸付金および投資有価証券の減少により、前連結会計年度末比 2%減の 1,512,306百万円になりました。

投資銀行事業部門

当事業部門では、サービサー（債権回収）事業、プリンシパル・インベストメント事業、M&Aアドバイザリー事業、ベンチャーキャピタル事業および証券業を行っています。

国内の新規公開市場はリーマンショック以降低迷していますが、企業の合併・買収や非公開化など、企業再編の動きは底堅く推移しています。

セグメント収益は、サービサー事業のサービシング業務における回収や手数料収入は堅調に推移したものの、前年同期に大口の回収益が計上されたこと、前連結会計年度における連結子会社の売却に伴う収益の減少等により、前年同期の18,368百万円に比べて51%減の9,032百万円になりました。

セグメント費用は、有価証券評価損や貸倒引当金繰入額の減少に加え、連結子会社を前連結会計年度に売却した影響等により、セグメント収益同様、前年同期に比べ減少しました。

上記に加え、持分法投資会社からの取込み利益が増加したこともあり、セグメント利益は、前年同期の3,442百万円に比べて48%増の5,085百万円になりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末並みの467,938百万円になりました。

リテール事業部門

当事業部門は、生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業により構成されています。

生命保険事業では、前年同期に比べて運用損益が改善し、保険関連損益も新商品の契約数増加により順調に伸びています。

銀行事業では、法人向け融資、個人向け住宅ローンともに順調に伸び、収益、利益ともに拡大しています。

上記の結果、セグメント収益は、前年同期の35,582百万円に比べて12%増の39,797百万円になりました。同様にセグメント費用も増加したものの、セグメント利益は、前年同期の 8,105 百万円に比べて 22%増の9,867百万円になりました。

セグメント資産は、投資有価証券および関連会社投資が減少したものの、営業貸付金が増加したため、前連結会計年度末並みの1,652,210百万円になりました。

海外事業部門

当事業部門は、米州およびアジア・大洋州・欧州における、リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、不動産関連事業、船舶・航空機関連事業により構成されています。

米州地域では、緩やかな景気回復が続いていますが、住宅投資や雇用に弱い動きが見られるなか、量的緩和は終了し、減速感が出ています。一方、好調を維持しているアジア地域は、インフレ懸念に対処するため金融引締めに動いており、短期的に調整局面を迎える可能性があります。

セグメント収益は、航空機のオペレーティング・リースやレッドキャピタル社（ローン・サービシング会社）、マリナー社（ファンド運営会社）の収益貢献、ならびに米州地域での有価証券売却益の計上により、前年同期の43,123百万円に比べて16%増の50,060百万円になりました。

セグメント費用は、オペレーティング・リース原価、支払利息、販売費および一般管理費が増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の11,435百万円に比べて30%増の14,851百万円になりました。

セグメント資産は、中国における水道事業会社や韓国における生命保険会社への新規投資の増加要因もありましたが、円高の影響、米州地域での地方債やローン債権の売却により、前連結会計年度末並みの 961,493百万円になりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の状況

		前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	増減	増減率
総資産	（百万円）	8,581,582	8,420,141	△161,441	△2%
（うち、セグメント資産）		6,142,818	6,040,658	△102,160	△2%
負債合計	（百万円）	7,206,652	7,016,711	△189,941	△3%
（うち、長短借入債務）		5,009,901	4,888,732	△121,169	△2%
（うち、預金）		1,065,175	1,024,457	△40,718	△4%
株主資本	（百万円）	1,319,341	1,327,983	8,642	1%

（注2）
株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。

総資産は、前連結会計年度末の8,581,582百万円に比べて2%減の8,420,141百万円になりました。大型の賃貸不動産が竣工したことにより「オペレーティング・リース投資」が増加しました。一方、前期に引き続き新規案件を選別して取り組んだことにより「営業貸付金」が減少しました。また、海外における新規案件の実行による増加要因もありましたが、国内における特定社債の減少等により「投資有価証券」が減少しました。なお、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて2%減の6,040,658百万円になりました。

負債については、資産、キャッシュ・フロー、手元流動性の状況および国内外の金融環境に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「長短借入債務」および「預金」が減少しました。

株主資本は、主に「利益剰余金」の増加により前連結会計年度末から1%増の1,327,983百万円になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の見通し

上記の経営環境のもと、平成24年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、営業収益980,000百万円(平成23年3月期比１％増)、当社株主に帰属する当期純利益は77,500百万円（平成23年3月期比15%増）を予想しています。

法人金融サービス事業部門では、「金融＋サービス」を更に加速化させていきたいと考えています。

メンテナンスリース事業部門では、高付加価値サービスの拡大により安定した収益を見込んでいます。

不動産事業部門では、継続的な資産の入れ替え、外部投資家との共同投資やアセットマネジメント事業の推進などにより、安定収益基盤の強化を図りたいと考えています。

投資銀行事業部門では、サービサーの専門性を活かした業務拡大および事業投資の推進により安定した収益を目指します。

リテール事業部門では、生命保険事業および銀行事業において、事業拡大に応じた利益貢献を見込んでいます。

海外事業部門では、米州地域は前連結会計年度にグループ入りした子会社を軸に安定収益の拡大を図っていきます。また、過去築いてきたネットワークと事業基盤を活かしながら、アジアを含めた新興国での成長を取り込んでいきます。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの業績見通し等に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

業績見通し等と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会（ＳＥＣ）に提出しています Form 20-Ｆによる報告書の「リスク要因（Risk Factors)」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

最近の有価証券報告書（平成 23 年 6 月 24 日提出）における記載から重要な変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表（米国会計基準）

（単位:百万円）

	前連結会計年度にかかる要約連結貸借対照表（平成23年3月31日）	当第１四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）		前連結会計年度にかかる要約連結貸借対照表（平成23年3月31日）	当第１四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）
現金および現金等価物	732,127	694,774	短期借入債務	478,633	433,613
使途制限付現金	118,065	121,265	預金	1,065,175	1,024,457
定期預金	5,148	1,605	支払手形および未払金等	304,354	305,170
ﾌｧｲﾅﾝｽ・ﾘｰｽ投資	830,853	822,235	未払費用	118,359	97,086
営業貸付金	2,983,164	2,864,767	保険契約債務	398,265	395,383
貸倒引当金	△ 154,150	△ 146,903	未払法人税等	182,501	173,814
ｵﾍﾟﾚｰﾃｨﾝｸﾞ・ﾘｰｽ投資	1,270,295	1,326,117	受入保証金	128,097	132,069
投資有価証券	1,175,381	1,163,810	長期借入債務	4,531,268	4,455,119
その他営業資産	235,430	237,004	（負債合計）	7,206,652	7,016,711
関連会社投資	373,376	367,346	償還可能非支配持分	33,902	34,126
その他受取債権	182,013	174,631	契約債務および偶発債務		
棚卸資産	108,410	102,150			
			資本金	143,995	144,005
前払費用	44,551	50,900			
			資本剰余金	179,137	179,193
社用資産	102,403	115,558			
			利益剰余金	1,141,559	1,156,559
その他資産	574,516	524,882			
			その他の包括利益累計額	△ 96,180	△ 102,603
			自己株式（取得価額）	△ 49,170	△ 49,171
			（当社株主資本合計）	1,319,341	1,327,983
			非支配持分	21,687	41,321
			（資本合計）	1,341,028	1,369,304
資産合計	8,581,582	8,420,141	負債・資本合計	8,581,582	8,420,141

（注）1. その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度にかかる要約連結貸借対照表	当第１四半期連結会計期間末
未実現有価証券評価損益	11,503	11,457
確定給付年金制度	△ 11,098	△ 10,932
為替換算調整勘定	△ 95,574	△ 101,386
未実現ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ評価損益	△ 1,011	△ 1,742
	△ 96,180	△ 102,603

(2)　四半期連結損益計算書（米国会計基準）

（単位:百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年　4月　1日 至　平成22年　6月30日）		当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年　4月　1日 至　平成23年　6月30日）	
	金　　額	前期比(%)	金　　額	前期比(%)
営　業　収　益	229,547	101	243,855	106
ﾌｧｲﾅﾝｽ・ﾘｰｽ収益	12,302	92	12,697	103
ｵﾍﾟﾚｰﾃｨﾝｸﾞ・ﾘｰｽ収益	67,191	100	73,526	109
貸付金および有価証券利息	44,562	106	37,302	84
有価証券等仲介手数料および売却益	5,074	67	7,249	143
生命保険料収入および運用益	27,722	106	31,197	113
不動産販売収入	5,672	55	11,003	194
賃貸不動産売却益	110	23	165	150
その他の営業収入	66,914	110	70,716	106
営　業　費　用	207,267	101	210,749	102
支払利息	33,249	147	29,485	89
ｵﾍﾟﾚｰﾃｨﾝｸﾞ・ﾘｰｽ原価	45,620	97	47,175	103
生命保険費用	20,639	95	22,226	108
不動産販売原価	6,175	58	11,076	179
その他の営業費用	39,770	110	42,258	106
販売費および一般管理費	48,536	93	49,840	103
貸倒引当金繰入額	5,973	48	3,518	59
長期性資産評価損	1,396	－	1,520	109
有価証券評価損	6,271	228	3,689	59
為替差損（△益）	△　362	－	△　38	10
営　業　利　益	22,280	103	33,106	149
持分法投資損益	1,866	－	6,263	336
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	348	－	△　184	－
税引前四半期純利益	24,494	209	39,185	160
法人税等	9,900	207	15,461	156
継続事業からの利益	14,594	211	23,724	163
非継続事業からの損益				
非継続事業からの損益	4,225		1,464	
法人税等	△ 1,952		△ 596	
非継続事業からの損益（税効果控除後）	2,273	871	868	38
四　半　期　純　利　益	16,867	235	24,592	146
非支配持分に帰属する四半期純利益（△損失）	△　13	3	139	－
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	430	98	800	186
当社株主に帰属する四半期純利益	16,450	229	23,653	144

（注）1.米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しています。

(3)　四半期連結包括利益計算書（米国会計基準）

（単位:百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年　4月 1日 至　平成22年　6月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年　4月 1日 至　平成23年　6月30日）
四半期純利益	16,867	24,592
その他の包括利益（△損失）		
未実現有価証券評価損益	△　2,238	34
確定給付年金制度	125	166
為替換算調整勘定	△　14,947	△　7,012
未実現デリバティブ評価損益	1,137	△　735
その他の包括利益（△損失）　計	△　15,923	△　7,547
四半期包括利益（△損失）　計	944	17,045
非支配持分に帰属する四半期包括利益（△損失）	△　43	14
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益（△損失）	△　1,065	△　199
当社株主に帰属する四半期包括利益（△損失）	2,052	17,230

(4)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)　セグメント情報（米国会計基準）

事業の種類別セグメント情報　（単位:百万円）

	前第１四半期連結累計期間（自　平成22 年 4月 1日 至　平成22 年 6月30日）		当第１四半期連結累計期間（自　平成23 年 4月 1日 至　平成23 年 6月30日）		前連結会計年度末（平成23年 3月31日）	当第１四半期連結会計期間末（平成23年 6月30日）
	ｾｸﾞﾒﾝﾄ収益	ｾｸﾞﾒﾝﾄ利益	ｾｸﾞﾒﾝﾄ収益	ｾｸﾞﾒﾝﾄ利益	ｾｸﾞﾒﾝﾄ資産	ｾｸﾞﾒﾝﾄ資産
法人金融ｻｰﾋﾞｽ事業	23,946	1,713	24,964	3,136	1,006,107	937,197
ﾒﾝﾃﾅﾝｽﾘｰｽ事業	56,777	6,753	57,779	8,036	502,738	509,514
不動産事業	47,941	1,138	50,084	1,121	1,539,814	1,512,306
投資銀行事業	18,368	3,442	9,032	5,085	468,231	467,938
ﾘﾃｰﾙ事業	35,582	8,105	39,797	9,867	1,653,704	1,652,210
海外事業	43,123	11,435	50,060	14,851	972,224	961,493
ｾｸﾞﾒﾝﾄ計	225,737	32,586	231,716	42,096	6,142,818	6,040,658
四半期連結財務諸表（連結財務諸表）との調整	3,810	△ 8,092	12,139	△ 2,911	2,438,764	2,379,483
連結合計	229,547	24,494	243,855	39,185	8,581,582	8,420,141

(注) 1. 当社の業績評価は、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益、非支配持分に帰属する四半期純利益および償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。

2. 会計基準編纂書810-10（連結-変動持分事業体）に基づいて連結対象となっている変動持分事業体（ＶＩＥ）のうち、ＶＩＥの資産がＶＩＥの債務等の返済にのみ使用され、ＶＩＥの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのＶＩＥについては、セグメント資産として当該ＶＩＥの資産の合計金額ではなく、当該ＶＩＥに対する当社投資相当金額を計上しており、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。なお、連結対象ＶＩＥが保有する資産および負債に係わる損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に含まれていません。

所在地別情報

前第１四半期連結累計期間　（単位:百万円）

	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表との調整	連結合計
営業収益	185,009	33,526	21,066	△ 10,054	229,547
税引前四半期純利益	17,771	4,975	5,973	△ 4,225	24,494

当第１四半期連結累計期間　（単位:百万円）

	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表との調整	連結合計
営業収益	186,275	33,296	26,366	△ 2,082	243,855
税引前四半期純利益	24,374	8,326	7,949	△ 1,464	39,185

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
米州地域・・・米国
その他海外・・・アジア地域、欧州地域、大洋州地域、中東地域

2. 上記の所在地別情報では、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益を含めています。

(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7)　重要な後発事象

該当事項はありません。